

2020年度  
貸借対照表  
正味財産増減計算書

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日



一般社団法人  
**電気通信共済会**

# 貸借対照表

2021年3月31日 現在

(単位:百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金	22,426	22,495	▲ 68
預金	9	11	▲ 2
掛収	8	42	▲ 34
未収	222	229	▲ 6
預け	113,100	116,771	▲ 3,671
その他流動資産	22	18	▲ 3
貸倒引当金	▲ 2	▲ 2	▲ 0
<b>流動資産合計</b>	<b>135,787</b>	<b>139,566</b>	<b>▲ 3,779</b>
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
引当金	3,000	-	▲ 3,000
有価証券	-	5,000	▲ 5,000
投資有価証券	11,197	11,269	▲ 71
<b>特定資産合計</b>	<b>14,197</b>	<b>16,269</b>	<b>▲ 2,071</b>
<b>(2) その他固定資産</b>			
建物	7,024	7,202	▲ 177
構築物	187	203	▲ 15
機械	53	56	▲ 3
器具	63	80	▲ 16
土	3,446	3,527	▲ 81
建設仮勘	12	4	▲ 8
ソフトウェア	337	396	▲ 58
貸付	1,586	1,883	▲ 297
特定資金	14,649	14,400	▲ 249
保険料積立	144,200	136,850	▲ 7,349
差入保証	148,269	157,700	▲ 9,431
繰延税金	73	73	-
その他固定資産	361	403	▲ 41
貸倒引当金	33	33	-
<b>その他固定資産合計</b>	<b>320,271</b>	<b>322,787</b>	<b>▲ 2,516</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>334,469</b>	<b>339,057</b>	<b>▲ 4,588</b>
<b>負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
買掛	354	449	▲ 94
未払	1,024	1,111	▲ 86
未払法人税	370	482	▲ 111
保険代理預り	1,453	1,548	▲ 95
賞与	23	19	▲ 4
その他流動負債	188	176	▲ 12
<b>流動負債合計</b>	<b>3,415</b>	<b>3,786</b>	<b>▲ 371</b>
<b>2 固定負債</b>			
預り保証	678	750	▲ 71
長期借入金	2,700	2,800	▲ 100
退職給付引当金	100	114	▲ 14
<b>固定負債合計</b>	<b>3,478</b>	<b>3,664</b>	<b>▲ 185</b>
<b>3 共済契約等準備金</b>			
支払準備	9,215	9,791	▲ 575
責任準備	439,898	467,974	▲ 28,076
その他危険準備	322	723	▲ 400
<b>共済契約等準備金合計</b>	<b>449,437</b>	<b>478,489</b>	<b>▲ 29,052</b>
<b>負債合計</b>	<b>456,331</b>	<b>485,941</b>	<b>▲ 29,609</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
出捐	13,306	13,306	-
<b>指定正味財産合計</b>	<b>13,306</b>	<b>13,306</b>	<b>-</b>
(うち特定資産への充当額)	13,306	13,306	-
<b>2 一般正味財産</b>	618	▲ 20,623	▲ 21,241
(うち特定資産への充当額)	891	2,963	▲ 2,071
<b>正味財産合計</b>	<b>13,924</b>	<b>▲ 7,316</b>	<b>▲ 21,241</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>470,256</b>	<b>478,624</b>	<b>▲ 8,368</b>

# 正味財産増減計算書

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費・掛金収入	11,344	11,636	▲ 292
貸付金利息	26	31	▲ 5
事業収入	3,340	3,420	▲ 79
資産運用収入	22,552	178	22,373
共済契約等準備金戻入	28,125	31,375	▲ 3,250
責任準備金戻入	28,076	31,338	▲ 3,262
危険準備金等戻入	49	37	11
その他の収入	53	30	23
経常収益計	65,443	46,674	18,769
(2) 経常費用			
事業費	43,821	47,840	▲ 4,018
給付金・共済金等	39,737	43,204	▲ 3,467
会費等返還金	951	1,291	▲ 339
委託費	846	900	▲ 54
製造原価	1,121	1,098	23
物件費	402	412	▲ 9
物件費	761	876	▲ 114
その他の事業費	-	55	▲ 55
管理費	451	562	▲ 110
物件費	291	293	▲ 2
物件費	160	268	▲ 108
共済契約等準備金繰入	0	-	0
危険準備金等繰入	0	-	0
経常費用計	44,273	48,402	▲ 4,128
当期経常増減額	21,169	▲ 1,728	22,897
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入等	192	128	64
共済制度終了益	351	-	351
経常外収益計	544	128	415
(2) 経常外費用			
雑支出等	24	36	▲ 12
経常外費用計	24	36	▲ 12
当期経常外増減額	519	91	428
税引前当期一般正味財産増減額	21,689	▲ 1,636	23,326
法人税及び住民税等	405	516	▲ 110
法人税等調整額	41	▲ 17	59
当期一般正味財産増減額	21,241	▲ 2,135	23,377
一般正味財産期首残高	▲ 20,623	▲ 18,487	▲ 2,135
一般正味財産期末残高	618	▲ 20,623	21,241
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	13,306	13,306	-
指定正味財産期末残高	13,306	13,306	-
III 正味財産期末残高	13,924	▲ 7,316	21,241

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |            |                      |
|------------|----------------------|
| ア 売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| イ 関連会社株式   | 移動平均法による原価法          |
| ウ その他有価証券  |                      |
| 時価のあるもの    | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの    | 移動平均法による原価法          |

#### (2) 固定資産の減価償却

- ア 有形固定資産については、旧法人税法の規定に基づく定率法を採用しています。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物  
附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。
- イ 無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しています。  
ただし、当会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（7年以内）に基づく定額法  
によっています。

#### (3) 引当金の計上基準

- ア 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定  
の債権については債権の回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上しています。
- イ 賞与引当金  
賞与の支給に備えるため、支給対象期間にかかる当期負担額を見積り計上しています。
- ウ 退職給付引当金  
退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上し  
ています。

#### (4) 共済契約等準備金の計上基準

- 共済契約等準備金は、将来の給付に備えて積立てている準備金であり、保険業等におけ  
る責任準備金の計算方法を準用して算定した金額を計上しています。

#### (5) 消費税の会計処理は税抜方式によっています。

#### (6) 税効果会計の適用

- 税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正  
な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しています。

### 2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
引 当 預 金	—	3,000	—	3,000
有 価 証 券	5,000	—	5,000	—
投 資 有 価 証 券	11,269	—	71	11,197
合 計	16,269	3,000	5,071	14,197

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	う ち 負 債 に 対 応 す る 額
引 当 預 金	3,000	2,108	891	—
投 資 有 価 証 券	11,197	11,197	—	—
合 計	14,197	13,306	891	—

### 4 担保に供している資産

長期借入金の担保として、特定金銭信託22,238百万円を供しています。

### 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	27,768	20,743	7,024
構 築 物	1,013	825	187
機 械 装 置	639	585	53
器 具 備 品	422	358	63
合 計	29,843	22,513	7,330

6 引当金の増減及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	33	32	0	32	32
貸倒引当金(流動)	2	2	0	2	2
貸倒引当金(固定)	30	30	—	30	30
賞与引当金	19	23	19	—	23
退職給付引当金	114	14	28	—	100

(注) 当期減少額その他の数値は洗替えによる減少額です。

7 共済契約等準備金の増減及びその残高

共済契約等準備金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	期首残高	期末残高	増減額
支払備金	9,791	9,215	▲575
責任準備金	467,974	439,898	▲28,076
うち相互扶助部責任準備金	467,082	439,220	▲27,861
危険準備金等	723	322	▲400
合 計	478,489	449,437	▲29,052

8 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

① 退職給付債務	100
② 退職給付引当金	100

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

① 勤務費用	14
② 退職給付費用	14

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算しています。

9 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当会では、相互扶助事業の財源の一部を運用益で賄うため、債券、株式等により資産運用を行っています。なお、金融現物商品の代替として先物取引を行っていますが、その投資額は金融現物商品の範囲内に限定しています。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式等であり、発行体の信用リスク、市場価額の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

ア 資産運用規程等に基づく取引

金融商品の取引は、当会の資産管理規則及び毎期の資産運用方針に基づき行っています。

イ 信用リスク及び市場リスクの管理

投資有価証券については時価を定期的に把握し、理事会に報告しています。

10 賃貸等不動産の時価等

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当会では、東京都その他の地域において、収益事業用資産として賃貸オフィスビル及び賃貸住宅等を所有しています。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
10,648	31,577

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、土地については主として不動産鑑定評価額に基づいて当会で算定した金額であり、建物等については適正な帳簿価額です。

11 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。  
(単位:百万円)

項 目	繰延税金資産及び繰延税金負債	
	繰延税金資産	繰延税金負債
未払事業税等加算額	37	—
賞与引当金	5	—
一括償却資産損金算入限度超過額	10	—
退職給付引当金	6	—
合併時建物等受入差額及び減損損失等	417	—
合併時土地受入差額	—	132
合併時退職給付引当金受入差額	—	1
その他損金不算入額	18	—
小 計	495	134
純 額	361	

- (2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分は、次のとおりです。

(単位:百万円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	21,068	620	21,689
寄付金損金算入限度額 (B)	—	0	0
小 計 (C) = (A) + (B)	21,068	620	21,689
法人税、住民税及び事業税 (D)	—	405	405
法人税等調整額 (E)	—	41	41
当期一般正味財産増減額 (A)-(D)-(E)	21,068	172	21,241

- (3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	34.6%
(調整) 寄付金等永久に損金に算入されない項目等	54.4%
合併時土地受入益認容	▲16.7%
その他	▲0.2%
税効果会計適用後の法人税等負担率	72.2%

12 資産除去債務

当会の保有する建物には、一部アスベスト等の有害物質を用いている物件があることから、将来その建物を撤去する際や賃借事務所の原状復帰の際には資産除去費用の発生が見込まれています。

しかしながら、その規模は些少であると見込まれることから、財務諸表では資産除去債務を計上していません。